



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社
コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

TEL 06-6721-3011

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,028	7.5	5,374	14.7	5,462	12.7	3,349	0.6
26年3月期	51,179	10.3	4,685	△16.0	4,847	△17.3	3,331	19.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,928百万円 (16.4%) 26年3月期 3,373百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.52	—	10.1	12.7	9.8
26年3月期	52.22	—	10.9	12.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,673	34,795	77.9	545.50
26年3月期	42,174	31,521	74.7	494.06

(参考) 自己資本 27年3月期 34,795百万円 26年3月期 31,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,452	△2,027	△2,787	2,029
26年3月期	1,754	△751	△885	1,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	637	19.2	2.1
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	765	22.8	2.3
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.7	2,000	△30.8	2,100	△28.2	1,400	△21.6	21.95
通期	56,000	1.8	4,100	△23.7	4,200	△23.1	2,700	△19.4	42.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	70,156,394 株	26年3月期	70,156,394 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,369,775 株	26年3月期	6,368,424 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	63,787,618 株	26年3月期	63,789,307 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,215	5.6	5,462	19.5	5,593	16.7	3,897	15.0
26年3月期	48,508	11.1	4,573	△17.0	4,792	△17.6	3,389	20.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	61.10		—	
26年3月期	53.13		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	43,381		33,781	77.9			529.60	
26年3月期	38,345		30,344	79.1			475.71	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,781百万円 26年3月期 30,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成27年3月期決算短信の添付資料3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税の影響および円安に伴う輸入品価格の上昇による個人消費の低迷等があったものの、比較的好調な企業収益や雇用・賃金環境の改善等により、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。その一方で、中国経済の減速懸念や長期に及ぶ欧州経済の停滞等の我が国経済に影響を与えるリスク要因が存在し、個人消費が引き続き低迷していること等もあって、依然先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車向けが弱含みで推移し、電力向けおよび電気機械向けがほぼ横ばいとなった一方で、建設・電販向けが比較的堅調に推移したため、全体として前年を若干上回るものとなりました。また、電子材料分野については、スマートフォン等の携帯端末向け需要について、中国系ブランド向け需要の着実な伸展および有力ハイエンドモデル端末の好調な販売に支えられ、引き続き順調に推移いたしました。

当期において当社グループは、このような環境下にあつて引き続き効率的な生産・販売活動を推進するとともに、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った事業全般にわたる競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は550億2千8百万円（前年度比7.5%増）、連結営業利益は53億7千4百万円（前年度比14.7%増）、連結経常利益は54億6千2百万円（前年度比12.7%増）、連結純利益は33億4千9百万円（前年度比0.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

電線ケーブル事業の売上高は、銅建値が依然高水準を維持する中、建設・電販関連などインフラ分野向けの販売が堅調に推移したとともに、連結会社の増加に伴う売上高増等により、310億5千4百万円（前年度比5.1%増）となり、営業利益は5億2千4百万円（前年度比6.6%増）となりました。

<電子材料事業>

主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料の販売は、競合環境の激化に伴う販売価格の低下はあったものの、引き続き高水準の需要伸長が図られた状況のもと、売上高は225億2千8百万円（前年度比11.2%増）となりました。また、営業利益については、製品ラインナップ拡大のための試作費用および各種事業開発関連費用等コスト面での増加はありましたが、53億3千6百万円（前年度比13.6%増）となりました。

<その他事業>

環境分析事業および機器システム事業などの既存事業が堅調に推移した中、医療機器向け光関連部品の販売伸長により、売上高は14億7千万円（前年度比4.1%増）、営業利益は2億5百万円（前年度比102.4%増）となりました。

②次期業績の見通し

今後の我が国経済は、政府および日銀の追加的経済対策や輸出環境の改善等により、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。

こうした中、国内電線関係の需要については、堅調な民間設備投資および公共投資の増による需要が見込まれる反面、不振が続く個人消費の影響や電力会社の設備投資抑制等の懸念要因も依然として残っております。

また、当社電子材料事業に密接に関連するスマートフォン等の世界携帯端末需要については引き続き一定の伸びが見込まれますが、その伸び率は低下するとともに、ハイエンド端末市場の成熟化が進む中で中国系ブランド端末が市場における存在感を一層増加させる等、大きく変動する市場環境を背景に、材料および部品等の供給環境が大きく変動しており、それぞれの段階における価格競争がますます激化してきております。

このような状況のもと、今後は後述「3. 経営方針」に記載する方針に基づく具体的取組みを進めてまいります。次期においては、電子材料事業分野での販売価格低下の影響が各種取組みの成果に先行して発生するものと想定し、次のとおりの業績予想としております。

平成28年3月期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期（累計）	28,000	2,000	2,100	1,400
通期	56,000	4,100	4,200	2,700
（参考） 27年3月期（累計）	55,028	5,374	5,462	3,349

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、土地売却による有形固定資産の減少があったものの、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加および短期貸付金の増加等があったことにより、総資産は24億9千9百万円増加し、446億7千3百万円となりました。負債については、主に短期借入金および長期借入金の返済により7億7千4百万円減少し、98億7千8百万円となりました。純資産については、配当金の支払いに対して、主に当期純利益の計上により32億7千3百万円増加し、347億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得、法人税等の支払、長期借入金の返済による支出、短期貸付金の増加等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失の計上等による資金の増加により、当連結会計年度には20億2千9百万円（前連結会計年度末比5億9千9百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは54億5千2百万円の収入（前連結会計年度は17億5千4百万円の収入）となりました。これは法人税等支払いによる資金減少の一方、税金等調整前当期純利益、減価償却費、減損損失計上等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは20億2千7百万円の支出（前連結会計年度は7億5千1百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得および短期貸付金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは27億8千7百万円の支出（前連結会計年度は8億8千5百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金の支払いおよび借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	79.4%	79.9%	76.4%	74.7%	77.9%
時価ベースの自己資本比率	70.6%	93.4%	88.1%	80.8%	72.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.3年	0.3年	2.0年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.1倍	250.0倍	819.0倍	166.2倍	133.7倍

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に自己株式を除く期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の持続的な成長により中長期的に株主価値を向上させることを目標とし、事業実態、業績の動向および将来の発展に向けた今後の設備投資のあり方等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

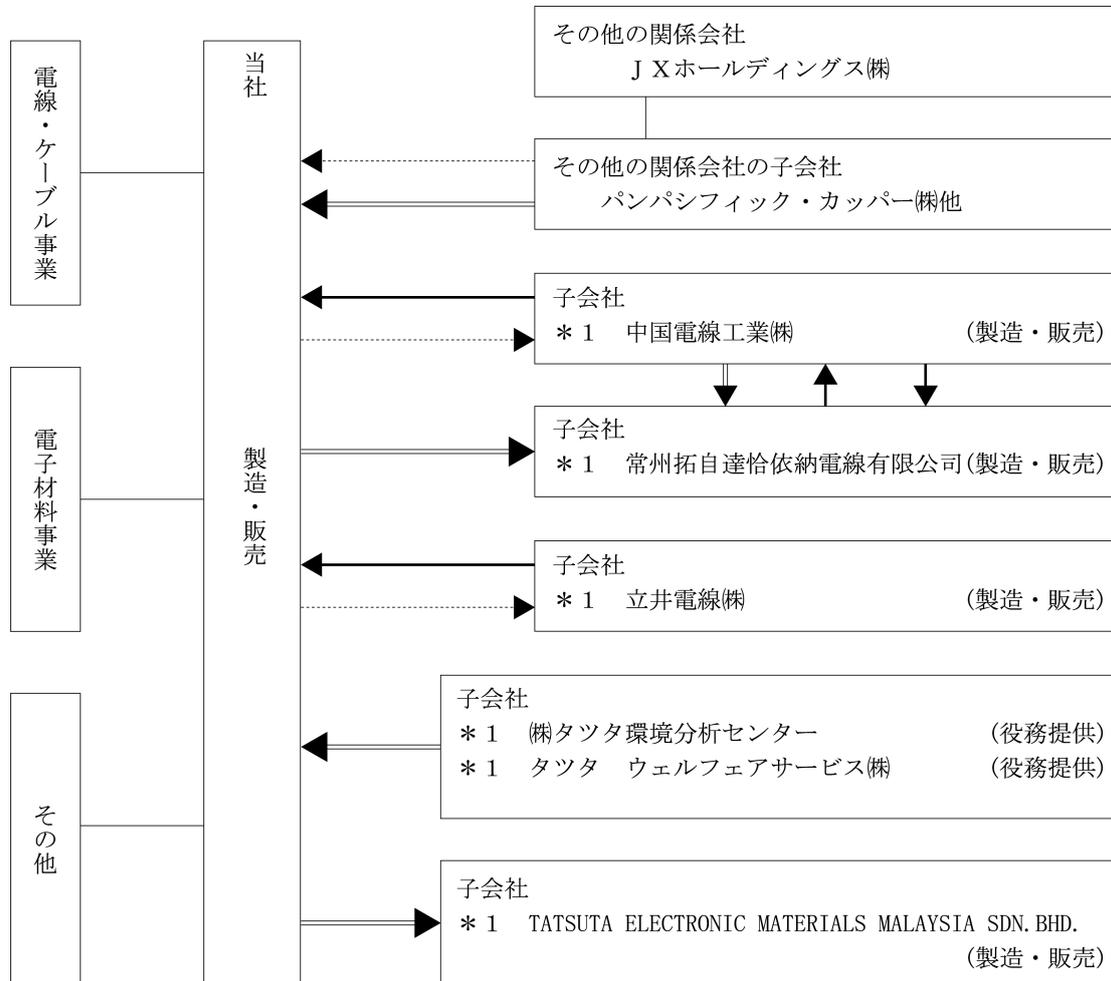
当期の配当については、中間期末は1株当たり5円を実施しました。期末については今後開催予定の取締役会で1株当たり7円とする増配決議を行い、年間で1株当たり12円の配当を実施する予定であります。

また、次期においては利益面では当期に比べ厳しい状況になるものと予想しておりますが、同予想利益や足下の内部留保の水準、さらにはそれらを原資に将来の持続的発展に向けた各種開発活動や投資を積極化させている状況等を総合的に考慮し、配当については1株当たり中間配当6円、期末配当6円とし、年間12円の配当を継続する予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社、子会社6社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、オフィス・医療セキュリティー関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業および現在の屋台骨に育った電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業開発にも継続的かつ積極的に取組むことにより、中長期的な経営基盤の安定強化、発展に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービスの各面で顧客評価No.1を目指すとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

電線・ケーブル事業については、インフラ向け電線分野での各種コストダウンの継続推進による一層の収益基盤の底上げを図るとともに、FA等機器用向け電線分野において、海外を含むグループ会社との連携強化による事業体制の整備・強化を進めることにより、足下収益水準の底上げおよび将来の事業拡大に向けた諸施策を積極的に推進してまいります。

電子材料事業においては、最終製品であるスマートフォン等携帯端末の高成長が一服した状況のもと、エンドメーカーおよびそのサプライチェーンを含む世界的な勢力図の変化が徐々に進んでおります。こうした中において、当社は当該用途向け各種関連材料分野のうちの世界トップメーカーの一つとして、的確な施策遂行により高シェアを確保し続けてきており、今後も当該シェアの維持を最大課題と位置づけた事業展開を図ります。このため、製品ラインナップの充実を含む顧客ニーズへの迅速、的確な対応を引き続き推進するとともに、製造をはじめとする各種コストダウンの取組みを本格化させることにより、製品競争力の一層の強化と収益力の確保に取り組んでまいります。

以上のほか、その他電子材料製品の事業伸長策を着実かつ計画的に進めるとともに、当社のもつコア要素技術を基礎とした周辺分野および新規分野での各種事業開発を積極的に展開していくことにより、持続的発展を可能とする事業体制の構築を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとっていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	2,029
受取手形及び売掛金	14,522	14,828
製品	1,396	1,771
仕掛品	3,672	4,087
原材料及び貯蔵品	910	776
繰延税金資産	406	252
短期貸付金	6,401	8,173
その他	367	483
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	29,102	32,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,143	15,325
減価償却累計額	△10,382	△10,772
建物及び構築物（純額）	4,761	4,552
機械装置及び運搬具	18,067	18,341
減価償却累計額	△16,505	△16,711
機械装置及び運搬具（純額）	1,561	1,629
工具、器具及び備品	2,926	2,933
減価償却累計額	△2,398	△2,506
工具、器具及び備品（純額）	528	427
土地	4,324	3,559
建設仮勘定	365	313
リース資産	11	11
減価償却累計額	△2	△4
リース資産（純額）	9	6
有形固定資産合計	11,551	10,488
無形固定資産		
ソフトウェア	151	128
ソフトウェア仮勘定	3	1
施設利用権	4	4
のれん	118	101
その他	18	5
無形固定資産合計	296	241
投資その他の資産		
投資有価証券	596	713
長期前払費用	78	47
退職給付に係る資産	56	455
繰延税金資産	394	236
その他	108	97
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,223	1,540
固定資産合計	13,071	12,270
資産合計	42,174	44,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,224	3,929
短期借入金	700	-
1年内返済予定の長期借入金	548	246
リース債務	2	2
未払金	758	964
未払費用	1,023	1,041
未払法人税等	726	1,245
その他	256	209
流動負債合計	7,240	7,638
固定負債		
長期借入金	2,193	1,050
リース債務	7	4
退職給付に係る負債	324	329
役員退職慰労引当金	38	-
総合設立厚生年金基金引当金	121	106
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	254	277
資産除去債務	208	208
その他	74	74
固定負債合計	3,412	2,239
負債合計	10,652	9,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	22,302	24,998
自己株式	△1,583	△1,584
株主資本合計	31,931	34,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	234
繰延ヘッジ損益	△43	86
為替換算調整勘定	99	90
退職給付に係る調整累計額	△624	△242
その他の包括利益累計額合計	△416	168
少数株主持分	6	-
純資産合計	31,521	34,795
負債純資産合計	42,174	44,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,179	55,028
売上原価	39,456	41,679
売上総利益	11,723	13,349
販売費及び一般管理費合計	7,037	7,974
営業利益	4,685	5,374
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	11	11
環境安全対策引当金戻入額	42	-
為替差益	71	104
その他	125	94
営業外収益合計	260	224
営業外費用		
支払利息	10	40
固定資産廃棄損	8	18
開業費償却	68	-
デリバティブ評価損	-	14
事業構造改善費用	-	30
その他	11	33
営業外費用合計	99	136
経常利益	4,847	5,462
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	-	214
補助金収入	225	-
特別利益合計	225	215
特別損失		
減損損失	-	300
固定資産除却損	-	67
工場等移転費用	11	7
環境対策引当金繰入額	57	-
特別損失合計	68	375
税金等調整前当期純利益	5,003	5,302
法人税、住民税及び事業税	1,603	1,966
法人税等調整額	69	△7
法人税等合計	1,672	1,959
少数株主損益調整前当期純利益	3,331	3,343
少数株主損失(△)	-	△6
当期純利益	3,331	3,349

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,331	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	81
繰延ヘッジ損益	△89	130
為替換算調整勘定	82	△9
退職給付に係る調整額	-	381
その他の包括利益合計	42	584
包括利益	3,373	3,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,373	3,934
少数株主に係る包括利益	-	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	19,736	△1,581	29,367
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,676	4,536	19,736	△1,581	29,367
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
当期純利益			3,331		3,331
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,565	△1	2,563
当期末残高	6,676	4,536	22,302	△1,583	31,931

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	103	45	17	—	165	—	29,533
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	103	45	17	—	165	—	29,533
当期変動額							
剰余金の配当							△765
当期純利益							3,331
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49	△89	82	△624	△582	6	△575
当期変動額合計	49	△89	82	△624	△582	6	1,988
当期末残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,521

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	22,302	△1,583	31,931
会計方針の変更による 累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,676	4,536	22,286	△1,583	31,915
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
当期純利益			3,349		3,349
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,712	△0	2,711
当期末残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,521
会計方針の変更による 累積的影響額							△15
会計方針の変更を反映 した当期首残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,505
当期変動額							
剰余金の配当							△637
当期純利益							3,349
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81	130	△9	381	584	△6	578
当期変動額合計	81	130	△9	381	584	△6	3,289
当期末残高	234	86	90	△242	168	0	34,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,003	5,302
減価償却費	1,216	1,279
のれん償却額	-	16
減損損失	-	300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△38
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	-	△15
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△46	23
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△7
受取利息及び受取配当金	△21	△24
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	△1
補助金収入	△225	-
支払利息	10	40
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△214
固定資産除却損	8	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,214	△304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695	△654
その他の資産の増減額 (△は増加)	112	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223	704
未払金の増減額 (△は減少)	26	△22
未払費用の増減額 (△は減少)	△178	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	170
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30	22
その他	△0	△0
小計	3,746	6,923
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△10	△40
法人税等の支払額	△2,228	△1,455
補助金の受取額	225	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754	5,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△9
有価証券の売却による収入	8	4
有形固定資産の取得による支出	△1,818	△1,252
有形固定資産の売却による収入	8	988
無形固定資産の取得による支出	△131	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	134	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,024	△1,771
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	26	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△700
長期借入金の返済による支出	△118	△1,446
配当金の支払額	△765	△637
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885	△2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99	599
現金及び現金同等物の期首残高	1,330	1,430
現金及び現金同等物の期末残高	1,430	2,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次の6社であります。

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

立井電線株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 総合設立厚生年金基金引当金

子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成26年3月31日現在5,993百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,533	20,256	49,790	1,389	51,179	—	51,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	23	23	△23	—
計	29,533	20,256	49,790	1,412	51,202	△23	51,179
セグメント利益 又は損失(△)	492	4,699	5,191	101	5,293	△607	4,685
セグメント資産	20,782	10,959	31,741	842	32,583	9,590	42,174
その他の項目							
減価償却費	230	885	1,115	38	1,154	61	1,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	1,324	1,764	147	1,912	61	1,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△607百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,590百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,710百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,054	22,528	53,583	1,445	55,028	—	55,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	31,054	22,528	53,583	1,470	55,053	△25	55,028
セグメント利益 又は損失(△)	524	5,336	5,860	205	6,066	△692	5,374
セグメント資産	20,656	11,397	32,053	861	32,914	11,758	44,673
その他の項目							
減価償却費	344	548	892	51	943	335	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	573	495	1,068	21	1,090	242	1,332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△692百万円は、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,758百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,677百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,436百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
33,121	5,076	7,428	5,532	21	51,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	12,015	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	7,419	電子材料事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
34,331	11,735	6,156	2,784	20	55,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	12,540	電線・ケーブル事業
SCRUM Inc.	6,199	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	300	—	300	—	300	—	300

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期末残高	118	—	118	—	118	—	118

(注) のれんの償却額に関しては、当連結会計年度においては発生していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期償却額	16	—	16	—	16	—	16
当期末残高	101	—	101	—	101	—	101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	494.06円	1株当たり純資産額	545.50円
1株当たり当期純利益	52.22円	1株当たり当期純利益	52.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>(うち少数株主持分)</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>(うち少数株主持分)</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>	
	31,521百万円		34,795百万円
	6百万円		一百万円
	(6百万円)		(一百万円)
	31,515百万円		34,795百万円
	63,787千株		63,786千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	3,331百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,349百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	3,331百万円	普通株式に係る当期純利益	3,349百万円
普通株式の期中平均株式数	63,789千株	普通株式の期中平均株式数	63,787千株

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

これによる、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823	951
受取手形	1,020	1,044
売掛金	12,026	12,357
製品	1,226	1,581
仕掛品	3,569	3,932
原材料及び貯蔵品	699	505
前払費用	16	17
繰延税金資産	226	210
短期貸付金	6,409	9,300
未収入金	318	291
その他	27	146
流動資産合計	26,364	30,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,747	3,746
構築物	624	520
機械及び装置	1,124	1,338
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	447	360
土地	2,810	2,683
建設仮勘定	244	299
有形固定資産合計	9,005	8,954
無形固定資産		
ソフトウェア	142	120
ソフトウェア仮勘定	3	1
施設利用権	4	4
その他	16	4
無形固定資産合計	166	129
投資その他の資産		
投資有価証券	397	487
関係会社株式	1,105	2,002
関係会社長期貸付金	-	438
長期前払費用	21	15
前払年金費用	1,019	800
繰延税金資産	199	148
その他	74	74
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,808	3,957
固定資産合計	11,980	13,042
資産合計	38,345	43,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,004	3,704
短期借入金	493	713
1年内返済予定の長期借入金	236	236
未払金	489	836
未払費用	890	932
未払法人税等	695	1,234
預り金	23	28
その他	190	141
流動負債合計	6,024	7,827
固定負債		
長期借入金	1,246	1,010
退職給付引当金	18	28
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	254	277
資産除去債務	192	192
その他	75	75
固定負債合計	1,975	1,772
負債合計	8,000	9,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	366	437
特別償却準備金	107	57
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	12,158	15,381
利益剰余金合計	20,458	23,702
自己株式	△1,583	△1,584
株主資本合計	30,277	33,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	174
繰延ヘッジ損益	△43	86
評価・換算差額等合計	67	261
純資産合計	30,344	33,781
負債純資産合計	38,345	43,381

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	48,508	51,215
売上原価		
製品売上原価	37,603	38,718
売上総利益	10,904	12,497
販売費及び一般管理費合計	6,331	7,034
営業利益	4,573	5,462
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	65	67
雑収入	187	151
営業外収益合計	253	219
営業外費用		
支払利息	12	11
雑支出	21	77
営業外費用合計	34	89
経常利益	4,792	5,593
特別利益		
固定資産売却益	-	180
補助金収入	225	-
特別利益合計	225	180
特別損失		
環境対策引当金繰入額	57	-
特別損失合計	57	-
税引前当期純利益	4,960	5,773
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,889
法人税等調整額	71	△12
法人税等合計	1,570	1,876
当期純利益	3,389	3,897

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当引当積立金	研究開発積立金	
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
特別償却準備金の取 崩							
特別償却準備金の積 立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	その他利益剰余金						
	価格変動積立金	設備合理化 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	273	—	2,915	9,734	17,834
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300	1,000	273	—	2,915	9,734	17,834
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			△132			132	—
固定資産圧縮積立金の 積立			225			△225	—
特別償却準備金の取 崩			—				—
特別償却準備金の積 立				107		△107	—
剰余金の配当						△765	△765
当期純利益						3,389	3,389
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	92	107	—	2,423	2,623
当期末残高	300	1,000	366	107	2,915	12,158	20,458

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,581	27,655	71	45	116	27,771
会計方針の変更による 累積的影響額		—				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,581	27,655	71	45	116	27,771
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						—
固定資産圧縮積立金の 積立						—
特別償却準備金の取 崩						—
特別償却準備金の積 立						—
剰余金の配当		△765				△765
当期純利益		3,389				3,389
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39	△89	△49	△49
当期変動額合計	△1	2,622	39	△89	△49	2,573
当期末残高	△1,583	30,277	111	△43	67	30,344

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当引当積立金	研究開発積立金	
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
特別償却準備金の取 崩							
特別償却準備金の積 立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	その他利益剰余金						
	価格変動積立金	設備合理化 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	366	107	2,915	12,158	20,458
会計方針の変更による 累積的影響額						△15	△15
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300	1,000	366	107	2,915	12,142	20,442
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			△19			19	—
固定資産圧縮積立金の 積立			90			△90	—
特別償却準備金の取 崩				△50		50	—
特別償却準備金の積 立							—
剰余金の配当						△637	△637
当期純利益						3,897	3,897
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	70	△50	—	3,238	3,259
当期末残高	300	1,000	437	57	2,915	15,381	23,702

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,583	30,277	111	△43	67	30,344
会計方針の変更による 累積的影響額		△15				△15
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,583	30,261	111	△43	67	30,329
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						—
固定資産圧縮積立金の 積立						—
特別償却準備金の取 崩						—
特別償却準備金の積 立						—
剰余金の配当		△637				△637
当期純利益		3,897				3,897
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			63	130	193	193
当期変動額合計	△0	3,258	63	130	193	3,452
当期末残高	△1,584	33,520	174	86	261	33,781

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。